



## 令和4年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年8月5日

上場会社名 株式会社ファルコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4671 URL <http://www.falco-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 忠史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理室副室長 (氏名) 大馬 久幸 TEL 06-7632-6150  
 四半期報告書提出予定日 令和3年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績（令和3年4月1日～令和3年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	12,021	23.3	1,277	—	1,335	—	845	—
3年3月期第1四半期	9,751	△10.6	△136	—	△106	—	△250	—

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 792百万円 (—%) 3年3月期第1四半期 △37百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	81.41	81.28
3年3月期第1四半期	△23.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	37,658	20,991	55.5
3年3月期	37,069	20,485	55.0

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 20,909百万円 3年3月期 20,403百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00
4年3月期	—	—	—	—	—
4年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,800	2.7	2,800	7.1	3,000	5.1	1,800	△2.9	173.48

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期1Q	11,280,177株	3年3月期	11,280,177株
② 期末自己株式数	4年3月期1Q	886,943株	3年3月期	904,296株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期1Q	10,382,392株	3年3月期1Q	10,451,688株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けて、令和3年5月に3度目の緊急事態宣言が出されるなど、ワクチン接種が進むことへの期待は高まるものの依然として収束の見通しが立たず、景気回復への懸念が広がる不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大が当社の経営環境に大きな影響を及ぼす状況にあります。感染拡大は新型コロナウイルス感染症関連検査へのニーズを高める一方で、受診患者数の減少等により関連検査以外の受託検体検査数および調剤薬局の処方箋枚数に減少の影響を与えます。

他方、受託臨床検査市場では、市場の成熟化を受け、厳しい競争環境が依然として続いております。調剤薬局市場では、厚生労働省による「患者のための薬局ビジョン」を踏まえ、患者本位の医薬分業の実現に向けて機能の充実に努められつつ、調剤報酬及び薬価の改定による影響を受けております。

当社グループでは、このような事業環境のもと、新型コロナウイルス感染症関連検査を積極的に受託し、グループの人的資源・検査能力をフル活用して検査を継続的に実施致しました。また、臨床検査事業及び調剤薬局事業の収益力の強化を図るとともに、前年度より進めておりましたICTを活用した検査-集配-営業にわたる事業構造の抜本的な改革、更には全社的な固定費削減の取り組みが次第に利益に対する効果を上げてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は12,021百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は1,277百万円（前期同期は営業損失136百万円）、経常利益は1,335百万円（前期同期は経常損失106百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は845百万円（前期同期は親会社株主に帰属する四半期純損失250百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 臨床検査事業

臨床検査事業においては、新型コロナウイルス関連検査の受託が前期の第4四半期連結会計期間から更に増加しました。一方で関連検査以外の受託は前年同期を上回りましたが、感染拡大前の受託状況には至りませんでした。また引き続き大都市圏を重点地域とした新規顧客の獲得に努めた他、クラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」、体外診断用医薬品「MSI検査キット（FALCO）」（※）の販売につきましても堅調に推移いたしました。

（※）キイトルーダ®（一般名：ペムプロリズマブ）の固形がん患者への適応判定、オプジーボ®（一般名：ニボルマブ）の結腸・直腸がん患者への適応判定、切除可能大腸がんにおける術後補助化学療法の選択及び大腸がんにおけるリンチ症候群の診断の補助に用いる体外診断用医薬品。平成30年に世界で初めてのがん種横断的な体外診断用医薬品として、薬事承認を取得。次世代がんゲノム医療の進展に寄与すべく販売強化に取り組んでおります。

また、タブレット端末の活用、臨床検査の依頼-報告のICT化等による検査-集配-営業にわたる事業構造の抜本的な改革及び固定費の削減を進めてまいりました。

その結果、臨床検査事業の売上高は8,033百万円（前年同期比40.0%増）、営業利益は1,259百万円（前期同期は営業損失119百万円）となりました。

#### ② 調剤薬局事業

調剤薬局事業においては、かかりつけ薬剤師・薬局として求められる役割・機能を果たすとともに、高齢者施設及び在宅を中心とした地域医療との連携を進め、既存店舗の処方箋応需の拡大に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間における調剤薬局店舗数は1店舗開局1店舗フランチャイズ化したことにより、当第1四半期連結会計期間末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は107店舗（フランチャイズ店7店舗含む）となっております。

処方箋枚数は、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、長期処方の傾向にあり、受診患者数減少により処方箋応需枚数が減少した一方で、処方箋単価は安定的に推移しました。一方で、前期に引き続き調剤原価等の削減に努め、堅実で効率的な店舗運営を進めてまいりました結果、売上高は3,992百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は102百万円（同108.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、主に現金及び預金、調剤薬局事業における商品及び製品が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ588百万円増加し、37,658百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の増加により、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、16,666百万円となりました。

また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ506百万円増加し、20,991百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の新型コロナウイルス関連検査の受注は想定を上回りましたが、今後の感染状況は不透明であるため、令和3年5月11日の「令和3年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,618	11,891
受取手形及び売掛金	6,812	6,703
商品及び製品	838	1,248
仕掛品	61	65
原材料及び貯蔵品	682	636
その他	1,443	1,832
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	21,449	22,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,136	8,137
減価償却累計額	△4,230	△4,291
建物及び構築物(純額)	3,905	3,846
土地	3,945	3,945
リース資産	1,257	1,279
減価償却累計額	△495	△549
リース資産(純額)	762	730
その他	4,207	4,229
減価償却累計額	△3,620	△3,622
その他(純額)	586	607
有形固定資産合計	9,200	9,130
無形固定資産		
のれん	45	40
その他	535	498
無形固定資産合計	580	539
投資その他の資産		
その他	5,848	5,627
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	5,839	5,618
固定資産合計	15,619	15,289
資産合計	37,069	37,658

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,737	5,525
短期借入金	1,150	1,150
未払法人税等	859	503
引当金	529	200
その他	2,962	3,354
流動負債合計	10,239	10,733
固定負債		
長期借入金	3,170	2,838
引当金	252	—
退職給付に係る負債	1,846	1,808
資産除去債務	130	130
その他	943	1,154
固定負債合計	6,343	5,932
負債合計	16,583	16,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,387	3,387
利益剰余金	14,555	15,085
自己株式	△1,477	△1,448
株主資本合計	19,837	20,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566	513
その他の包括利益累計額合計	566	513
新株予約権	82	82
純資産合計	20,485	20,991
負債純資産合計	37,069	37,658

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	9,751	12,021
売上原価	7,094	7,852
売上総利益	2,656	4,169
販売費及び一般管理費	2,792	2,892
営業利益又は営業損失(△)	△136	1,277
営業外収益		
受取配当金	40	48
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	14	19
営業外収益合計	54	67
営業外費用		
支払利息	6	7
支払手数料	1	1
保険解約損	11	—
その他	5	0
営業外費用合計	24	8
経常利益又は経常損失(△)	△106	1,335
特別利益		
事業譲渡益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	44	11
新型コロナウイルス対応による損失	61	—
特別損失合計	107	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△213	1,338
法人税、住民税及び事業税	27	490
法人税等調整額	9	2
法人税等合計	37	493
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△250	845
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△250	845



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△250	845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	△52
その他の包括利益合計	212	△52
四半期包括利益	△37	792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37	792

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,732	4,018	9,751	—	9,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	0	4	△4	—
計	5,736	4,018	9,755	△4	9,751
セグメント利益又は損失 (△)	△119	49	△70	△65	△136

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△65百万円には、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△291百万円及び内部取引の消去に伴う調整額226百万円が含まれております。全社費  
用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,029	3,992	12,021	—	12,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	0	4	△4	—
計	8,033	3,992	12,025	△4	12,021
セグメント利益	1,259	102	1,362	△84	1,277

- (注) 1. セグメント利益の調整額△84百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△274  
百万円及び内部取引の消去に伴う調整額189百万円が含まれております。全社費用は、主に人  
事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. (会計方針の変更)に記載のとおり当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基  
準」等を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上高及び営業利  
益に与える影響はありません。